

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業効果	実施計画に記載した 成果目標	達成度
1	物価高騰重点支援給付金 追加支給事業 【物価高騰対策給付金】	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,500世帯×70千円 事務費 18,300千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5,500世帯)	254,678,000	254,678,000	R5.12	R6.4	物価高騰の影響により負担増が 続く中、特に家計への影響が大きい 低所得世帯(住民税非課税世帯) の経済的な負担の軽減を図ることが できた。	対象世帯に対して令和 5年12月までに支給を 開始する	達成
2	住民税均等割のみ課税 世帯給付金支給事業	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,200世帯×100千円 事務費 5,445千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,200世帯)	100,061,135	98,298,000	R6.1	R7.1	物価高騰の影響により負担増が 続く中、特に家計への影響が大きい 低所得世帯(住民税均等割のみ 課税世帯)の経済的な負担の軽減を 図ることができた。	対象世帯に対して令和 6年2月までに支給を 開始する	達成
3	低所得世帯こども加算金 支給事業	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②こども加算への事業費及び事務費 ③給付金額 R5年度分のこども加算 1,000名×50千円 事務費 1,500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分のこども加算対象人数(1,000名)	31,423,000	31,423,000	R6.3	R6.11	物価高騰の影響により負担増が 続く中、特に家計への影響が大きい 低所得世帯(住民税非課税・均等割 のみ課税世帯の子育て世帯)の 経済的な負担の軽減を図ることが できた。	対象世帯に対して令和 6年3月までに支給を 開始する	達成
10	とみさと家計応援クーポン 事業	経営戦略課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている 市民に対して、市内の小売店で利用できるクーポンを配布し、 家計負担の軽減を図る ②補助金、人件費、印刷製本費、郵便料、使用料及び賃借料 ③とみさと家計応援給付金 100,000千円 50,000人×2千円=100,000千円 事務費 8,282千円 ・事務補助員報酬288千円 ・事務補助員費用弁償7千円 ・印刷製本費208千円 ・郵便料6,033千円 ・手数料57千円 ・クーポン印刷封入委託料1,601千円 ・使用料及び賃借料 88千円 ◆合計 108,282千円 ④令和5年12月1日時点で住民基本台帳に登録のある全市民	99,293,553	89,893,000	R5.12	R6.3	クーポンは市内73店舗で使用され、 配布枚数に対する換金率が95.0% であったことから、家計負担の 軽減に寄与することができた。	総額9,000万円以上の 家計支援	達成